

第4回定例会 一般質問

区政をただす

中学生までの医療費の全額無料化を実施せよ

自由民主党・民社クラブ 大内 しんじ



17年は、初めて出生数が死亡数を下回り、人口減少社会が到来した。中野区の合計特

野方駅北口開設に向け、定期的な協議の場を設けよ

も下から3番目であり、少子化傾向が続けば、地域全体、ひいては区政にも多大な影響を与える。都は先頃、中学生までの医療費の1割を助成すると発表したが、少しずつ施策を拡大するのではなく、区独自の施策を拡充すべきである。区は17年度から、小学生の入院費を無料としているが、思い切った施策を展開する

①野方駅北口開設に向け、地元の機運を持続させるためにも、「野方駅北口開設連絡協議会」などを組織し、さまざまな意見交換を行う時期にきているのは、②駅北口のエレベーターとエスカレーターの下での空間活用も考えるべきでは。祭りや町会の交通安全期間の居場所とすることも検討すべきではないか。

区長 ①基本設計がまとまった段階で、説明会を開催する予定である。また、地元商店会や町会、地域住民からの意見を求める場を設けていく。②北口の階段やエスカレーター下の空間活用についても、検討していく予定である。

子ども医療費助成の拡充を問う

公明党議員団 やながわ 妙子

継続して要望してきた子ども医療費助成の制度化について、平成17年に助成制度が創設され、12歳までの入院費

いじめ問題に取り組み

18年11月以降、相次いで子どもの自殺の記事が新聞紙上に掲載された。①各学校での児童・生徒からの相談体制の現状は。②いじめの根絶には、学校とPTA、地域の関係団体が協議する機会を設け、対策を進める必要がある。教育委員会の取り組みは。

教育長 ①子どもや保護者が、養護教諭や心の教室相談員などに対し、相談できる体制をとっている。②今後は、家庭の協力を得て、関係機関との連携を十分に図り、取り組みを進める考えである。

区長 平成19年10月から、中学生までの入院・通院にかかる医療費の自己負担額3割分全額を助成し、医療証による現物給付の方法で実施する方向で検討している。

公平、平等な保育サービスの充実を

保育サービスの充実を

区長 ①平成19年度には新たに区立保育園5園で実施を予定しており、全園での実施が実現する。②利用実績な

子ども医療費助成制度の拡充を

区長 現在、現物給付の形で10月から実施することを検討している。この事業は毎年、4億円の負担となるものだが、この額は所得制限をし

タイムカード不正打刻事件の裁判判決に服せ

06年11月2日、東京地裁は住民側の主張をほぼ認め、過去にさかのぼっての休職は無効であり、損害額82万円余を返還させる旨の判決を下した。以前の監査委員の勧告と同様の結論であり、区民の信頼を回復するため、直ちに控訴を取り下げるべきではないか。

区長 有給休暇の取得承認や休職処分はやむを得ない事情により手続きが遅れたもので、有効な処分等であると判断しており、区に損害は生じていない。控訴審で改めて処分等の有効性を主張し、原判決の敗訴部分について取り消しを求めていく。

介護保険認定軽度者の介護ベッド利用に助成を

06年4月から要介護1以下の軽度な高齢者は、介護ベッドなどの貸与が受けられなくなった。その後、9月に都が介護ベッド購入に対する助成を発表したが、すでに多くの自治体でレンタル助成などを実施しており、23区では10区に及ぶ。中野区においても認定軽度者を対象に、電動式特殊寝台や車椅子のレンタル助成制度を、区独自施策として創設してはどうか。

区長 区独自の、特殊寝台や車椅子の貸与に関する助成は考えていないが、車椅子については、真に必要な人は軽度であっても介護保険給付の対象にすることができ



保育園の子どもたち

ども踏まえ、必要な時に子どもを預けられ、安心して子育てできる環境づくりに向けて実施方法などを工夫したい。③認可保育所に入所できない認可保育所の利用者の中で、認可保育所よりも高額の保育料を支払っている方がいることは認識している。現在、負担軽減のための補助のあり方などを検討している。

いじめ問題の相談はフェイス・トゥ・フェイスで

子ども医療費助成制度の拡充を

日本共産党議員団 池田 一雄

東京都は07年10月から、中学生までの医療費自己負担額の3分の1の助成を発表した。医療費助成制度の拡充は、わが議員団が議会で再三提案し、区長への申し入れや毎年度の予算要望、さらに、今回の条例改正案の提起など、実現に向けて一貫して活動してきたところである。区長は本日、一般質問の答弁で、07年10月から中学生までの医療費無料化を公表した。実施にあたっては所得制限を設けないようにすべきではないか。

区長 現在、現物給付の形で10月から実施することを検討している。この事業は毎年、4億円の負担となるものだが、この額は所得制限をし

タイムカード不正打刻事件の裁判判決に服せ

06年11月2日、東京地裁は住民側の主張をほぼ認め、過去にさかのぼっての休職は無効であり、損害額82万円余を返還させる旨の判決を下した。以前の監査委員の勧告と同様の結論であり、区民の信頼を回復するため、直ちに控訴を取り下げるべきではないか。

区長 有給休暇の取得承認や休職処分はやむを得ない事情により手続きが遅れたもので、有効な処分等であると判断しており、区に損害は生じていない。控訴審で改めて処分等の有効性を主張し、原判決の敗訴部分について取り消しを求めていく。

介護保険認定軽度者の介護ベッド利用に助成を

06年4月から要介護1以下の軽度な高齢者は、介護ベッドなどの貸与が受けられなくなった。その後、9月に都が介護ベッド購入に対する助成を発表したが、すでに多くの自治体でレンタル助成などを実施しており、23区では10区に及ぶ。中野区においても認定軽度者を対象に、電動式特殊寝台や車椅子のレンタル助成制度を、区独自施策として創設してはどうか。

区長 区独自の、特殊寝台や車椅子の貸与に関する助成は考えていないが、車椅子については、真に必要な人は軽度であっても介護保険給付の対象にすることができ

地域センターの転換計画を再検討せよ

民主クラブ 佐伯 利昭



病院の受付

地域センターを(仮称)区民活動センターへ転換するとしているが、①住民による自主運営は、地域住民の意向や議会での議論を踏まえ、見直すべきでは。②効率的な運営を進めるにあたっては、窓口の集約化や削減ありきではなく、一部業務の民間委託などにより、実施してはどうか。③住民票の発行などの窓口機能を残すべきでは。区長 ①住民による、より良い運営ができるよう地域で話し合い、工夫していききたい。②アウトソーシングの推進などにより効率化を図りたい。③区施設間での証明書の取り次ぎ交付など総合的な充実策も併せて、検討している。

区長 ①地域の活動に参加しやすい仕組みが住民に提供されるよう、支援を進める。②今後、学校ごとにキッズ・

地域センターの転換計画を再検討せよ

民主クラブ 佐伯 利昭

地域の計画では、児童館をU18プラザやキッズ・プラザなどに転換するとしているが、①区は、地域協力を前提としている。協力が当たり前との考えは避けるべきであり、自発的な動きを待つべきでは。②土曜日の球技開放日数を増やすべきと思うが、今後、キッズ・プラザと球技開放などとの関係をどう調整するのか。③U18プラザは、中高生が望んでいるものとは思えない。もっと要望を聞くべきでは。

区長 ①地域の活動に参加しやすい仕組みが住民に提供されるよう、支援を進める。②今後、学校ごとにキッズ・

タイムカード不正打刻事件の裁判判決に服せ

06年11月2日、東京地裁は住民側の主張をほぼ認め、過去にさかのぼっての休職は無効であり、損害額82万円余を返還させる旨の判決を下した。以前の監査委員の勧告と同様の結論であり、区民の信頼を回復するため、直ちに控訴を取り下げるべきではないか。

区長 有給休暇の取得承認や休職処分はやむを得ない事情により手続きが遅れたもので、有効な処分等であると判断しており、区に損害は生じていない。控訴審で改めて処分等の有効性を主張し、原判決の敗訴部分について取り消しを求めていく。

介護保険認定軽度者の介護ベッド利用に助成を

06年4月から要介護1以下の軽度な高齢者は、介護ベッドなどの貸与が受けられなくなった。その後、9月に都が介護ベッド購入に対する助成を発表したが、すでに多くの自治体でレンタル助成などを実施しており、23区では10区に及ぶ。中野区においても認定軽度者を対象に、電動式特殊寝台や車椅子のレンタル助成制度を、区独自施策として創設してはどうか。

区長 区独自の、特殊寝台や車椅子の貸与に関する助成は考えていないが、車椅子については、真に必要な人は軽度であっても介護保険給付の対象にすることができ